

2017年1月30日

東京電力ホールディングス株式会社

取締役会長 数土 文夫 殿

原子力安全改革の自己評価に対するレビュー結果について

～原子力改革監視委員会から東京電力ホールディングス取締役会への答申～

原子力改革監視委員会（以下、委員会）は、東京電力ホールディングス（以下、東京電力）が実施した原子力安全改革の自己評価（以下、自己評価）について、昨年9月2日に報告を受けた。この自己評価をレビューした結果として、委員会の所見と提言を以下に示す。

- 東京電力は、大きな進捗を示している。ただ、最高水準の原子力事業者を引き続き目指していくという観点からは、現状の水準に満足してはならない。
- 東京電力は、原子力安全改革プランの実施に絶えず努力を続け、強固な安全文化を組織全体に浸透させ、「安全」と「安心」を体現できる原子力事業者にならなければならない。
- 東京電力は、自己評価の結果を踏まえて、全ての階層で活動がそのビジョンの実現に沿ったものとなるよう努め、人を育て、コミュニケーションを充実させなければならない。

この報告書では、東京電力の更なる改善に向けて多くの推奨事項を示している。委員会としては、東京電力が自己評価を続けていくことによってたゆまぬ改善を続けるとともに、効果的かつ透明性を確保したコミュニケーションを通じて、ステークホルダーからの信頼を得ていくことを望む。

原子力改革監視委員会

委員長 デール・クライン

副委員長 バーバラ・ジャッジ

委員 大前 研一

委員 櫻井 正史